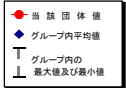


# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

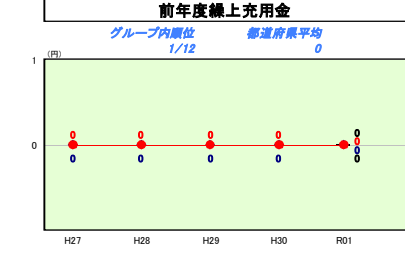
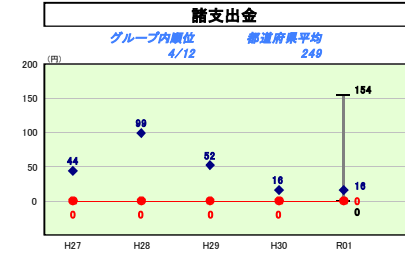
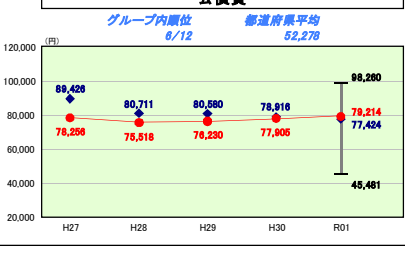
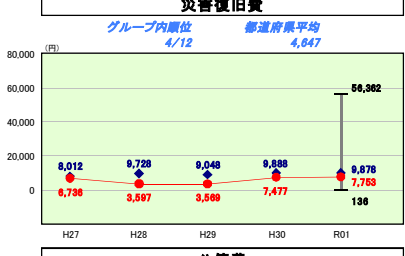
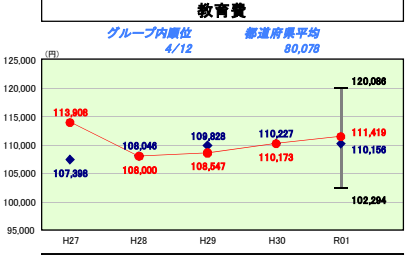
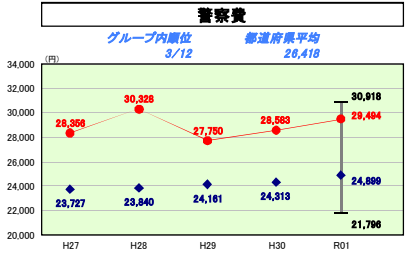
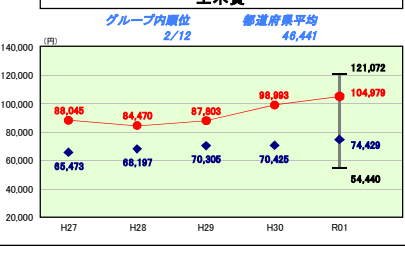
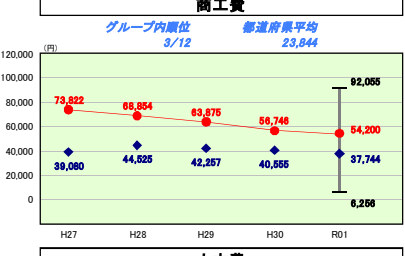
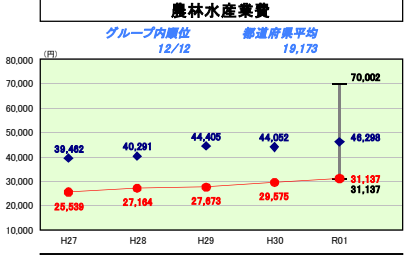
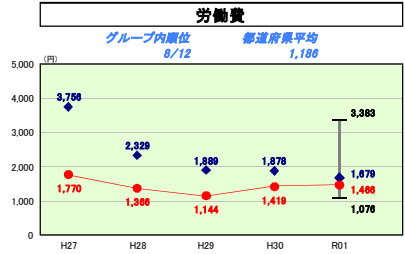
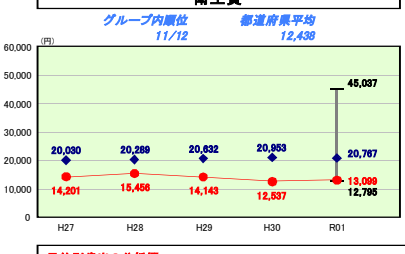
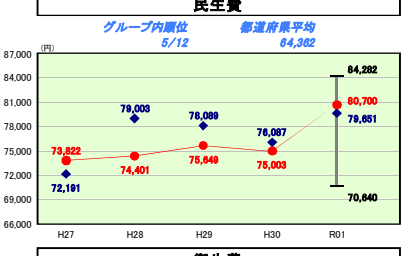
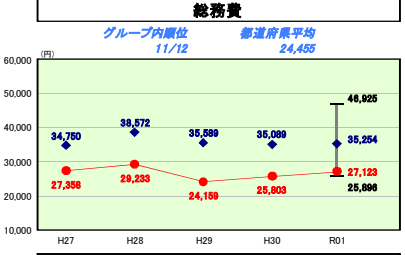
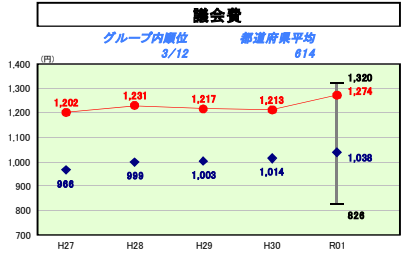
令和元年度

和歌山県

人	口	954,258人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	947,173人(R2.1.1現在)	実	通	資	赤	字	比	率	-	%
面積	4,724.65km <sup>2</sup>	実	通	公	債	費	比	率	7.5	%
歳入総額	548,486,105千円	得	未	負	担	比	率	203.6	%	
歳出総額	536,861,333千円	グ	ル	ー	プ					
実質収支	6,719,898千円	(	年	度	毎	)	H27	D	H28	D
標準財政規模	293,891,174千円						H30	D	R01	D
地方債現在高	1,040,486,337千円								H29	D



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 令和元年度の住民一人当たりの商工費は、中小企業融資制度貸付金の減少等により2,546円の減少、土木費は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業の増加等により5,986円の増加、民生費は幼児教育・保育の無償化等に伴う社会保障関係経費の増加等により5,697円の増加となっている。  
 今後、社会保障関係経費や公債費の増加が見込まれる中、「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくため、平成29年3月に策定した「中期行財政経営プラン」に基づき、引き続き行財政改革に取り組んでいく。